

調査特別委員会

議員のなり手不足調査特別委員会 報告

委員長 川名 静子

「議員のなり手不足調査特別委員会」は新たに議員になれる方にとって魅力ある議会議員とは。また、どのような環境整備が必要か、様々な分野から課題を抽出し13回にわたり議論を続けてきた。今年度中に報告していく。改選を2年後に控え一人でも多く議員を目指し、手を上げる方ができる事を皆が望み議論に熱が入り、表題からズレてしまう事も度々？

これまでの調査項目をさらに絞り込み、議論を交わした項目は次の通りだ。

○ 議会議員の環境整備について ○ 社会保障の改善について

○ 議会内容の情報発信について ○ なり手の育成について

また、議員の職務に対する対価である議員報酬等については現在各議員の議会活動・議員活動時間を調査中である。

今後の予定は、先進地から講師を招き研修会を開催、議会報告会での意見交換。さらには皆さまへアンケート調査をお願いする計画になっている。

全国町村議会議長会表彰

令和8年2月6日開催の第77回全国町村議会議長会定期総会において本町議員が表彰されましたので、ご報告いたします。

○自治功労者

(1) 町村議会議員として50年以上在職者

【名誉町村議会議員】

齋藤 松夫 議員

(2) 町村議会議員として15年以上在職者

齋藤 謙 議員 佐藤 武朗 議員

受賞者を代表して、齋藤松夫議員より一言いただきました。



ご挨拶

齋藤 松夫

この度私たちは、全国町村議長会からの表彰の栄に浴すことができました。長年にわたりご指導ご鞭撻をいただいたみなさまに、心から感謝申し上げます。私たちはこれからも、町民福祉の向上と町発展をめざしてまいります。

令和7年度 町村議会広報クリニック(議会だより編集の研修)

日時：令和8年2月20日(金) 13:00より

場所：東京都千代田区一番町 全国町村議員会館

対象：北海道～群馬県の町村議会広報担当者(議員及び職員)

講師：一般社団法人日本経営協会 中本正樹 先生

出席者：半沢正保 議員 石幡政子 議員 事務局職員

内容：

1 対話型研修会。テーマを与えられペアで情報交換をする。15分毎に座席を移動し、次々と話し合いを行った。これこそアクティブラーニング(主体的対話的で深い学び)であった。

2 こちら側が伝えたいことと住民が見るかどうか判断する順番

○こちら側が伝えたいこと：本文→リード文→タイトル→写真→レイアウト

○住民が見るかどうか判断する順番：レイアウト→写真→タイトル→リード文→本文

3 ポイント 住民の声を編集に反映する工夫が大切

住民の声の掲載とその答えとなる企画が大切

これから、みなさまに読んでいただける広報紙に変えていきたいと思っております。

委員会活動報告

総務文教常任委員会

委員長 斉藤 謙

少子化時代の学校教育のあり方に関して

教育文化課長の招聘にて、義務教育学校設置方針決定に至るまでの経過、およびその後の進捗状況についての説明を受け協議を行った。

去る令和7年10月29日の教育委員会の秘密会とした理由について、内容はホームページに掲載している。(課長)

教育委員会の委員の発言は「自由な意見交

換」を確保するためという理由は、教育行政法第14条の7第1項で、教育委員会の会議を原則公開としています。

秘密会とできるのは、人事に関する事項、個人情報保護が必要な事項、公開により公正かつ円滑な議事運営が著しく阻害されると認められる事項となっている。

産業厚生常任委員会

委員長 佐藤 武朗

○活動報告

産業厚生常任委員会では、令和7年9月定例会以降、閉会中の調査事件として、伊達桑折IC周辺の農地利用における町農産物の知名度向上及び交流人口の拡大に関する調査を進めてきた。

この調査を前進させるために、IC周辺開発の成功事例である「アグリサイエンスバレー常総」整備事業を視察した。

また、令和8年3月定例会において付託された、福島県最低賃金の引上げと早期発効を求める陳情並びに、補聴器の購入費助成を求める意見書については、本町の実態調査を行った上で、令和8年6月定例会で報告予定である。

○行政視察報告

令和8年1月29日、茨城県常総市(常総市役所、アグリサイエンスバレー常総)を視察しました。

アグリサイエンスバレー常総は、圏央道常総IC周辺の約45haの敷地に、「農地エリア」と「都市エリア」を整備し、生産・加工・流通・販売を一体的に行う産業団地です。

この事業は、行政と民間が連携して進める官民連携事業(PPP)として実施されており、行政・地権者・事業協力者の三者による協定のもと、それぞれの役割や強みを生かした事業運営が行われています。

市の説明では、本事業による地域経済への効果として、2,000人以上の雇用創出や年間約3億円の税収増加が見込まれているほか、農地エリアには3社の農業関連企業が進出し、年間約14億円の生産高が期待されている。また、都市エリアには年間300万人以上の来訪者が見込まれており、交流人口の拡大にも寄与しているとの説明を受けました。

広報広聴常任委員会

委員長 半沢 正保

令和8年2月15日(日)13:30より桑折公民館2F小ホールにおいて、第2回議会モニター会議を開催した。「議会だより」をより多くの皆さまに読んでいただけるようにするための方策や町民のみなさんの興味・関心を議会に向けてい

ただく方策について、話し合いがなされた。議会モニターのみなさまよりご意見・ご感想の一部を28ページに掲載した。東京で開催された広報「議会だより」研修会の内容は、25ページに掲載した。

議会運営委員会

委員長 半沢 高

所掌事務調査事件である「議会基本条例第20条に基づく検証」について調査を行った。当調査事件は、令和5年改選直後より調査を行い令和6年3月定例会での中間報告を経て、今回が最終報告となる。

○これまでの経緯

・中間報告では、7つの改善点をあげているが、未だに改善されてない点があり、早急な対応が必要である。

・政務活動費の条項を加えた。(令和7年9月定例会にて条例一部改正)

・4年に一度の検証を2年に一度とし、その際に検証用のチェックシートを用いることとした。(議員全員によるチェックと当委員会でのまとめを実施した)

○今後の対応

・関連する実施要綱等の見直し。

・チェックシート上の評価法等についての検討。

【調査報告のまとめ】

議員一人ひとりが議会基本条例を読みこなし、議会活動に邁進することの重要性を再認識した結果となった。